

運用報告書 (全体版)

第25期<決算日2024年4月26日>

MHAMジャパンオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1999年4月27日から無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	個別企業調査や産業調査に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を選定します。 規模・業種別の投資比率には制限を設けず、様々な側面から有望銘柄の発掘に努めます。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMジャパンオープン」は、2024年4月26日に第25期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
21期(2020年4月27日)	6,605	50	△9.3	1,447.25	△10.5	97.2	－	1,358
22期(2021年4月26日)	9,330	50	42.0	1,918.15	32.5	97.1	－	1,818
23期(2022年4月26日)	9,389	50	1.2	1,878.51	△2.1	95.1	－	1,760
24期(2023年4月26日)	10,146	50	8.6	2,023.90	7.7	94.9	－	1,929
25期(2024年4月26日)	13,881	50	37.3	2,686.48	32.7	97.0	－	2,533

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

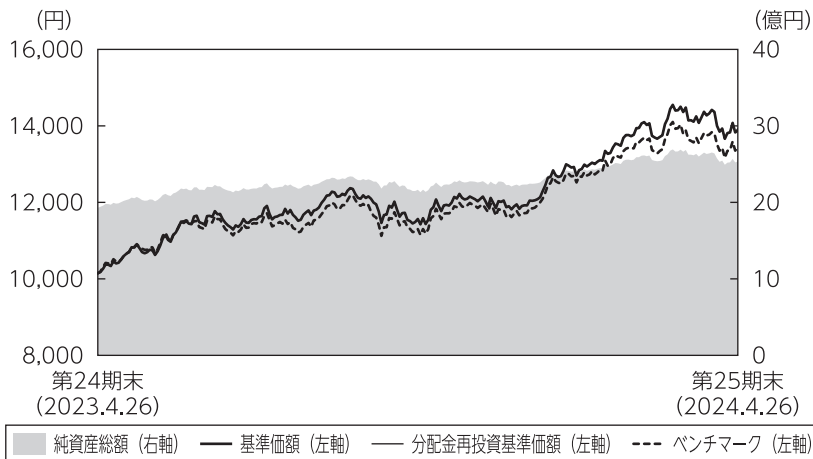
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2023年4月26日	10,146	－	2,023.90	－	94.9	－
4月末	10,262	1.1	2,057.48	1.7	94.7	－
5月末	10,625	4.7	2,130.63	5.3	95.4	－
6月末	11,619	14.5	2,288.60	13.1	95.2	－
7月末	11,846	16.8	2,322.56	14.8	95.7	－
8月末	11,986	18.1	2,332.00	15.2	95.7	－
9月末	11,994	18.2	2,323.39	14.8	95.1	－
10月末	11,543	13.8	2,253.72	11.4	96.1	－
11月末	12,090	19.2	2,374.93	17.3	96.0	－
12月末	12,054	18.8	2,366.39	16.9	96.3	－
2024年1月末	12,988	28.0	2,551.10	26.0	96.4	－
2月末	13,768	35.7	2,675.73	32.2	96.8	－
3月末	14,480	42.7	2,768.62	36.8	95.9	－
(期末)						
2024年4月26日	13,931	37.3	2,686.48	32.7	97.0	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年4月27日から2024年4月26日まで）

基準価額等の推移



第25期首： 10,146円
第25期末： 13,881円
（既払分配金50円）
騰落率： 37.3%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の国内株式市場は、レンジ推移局面を交えつつも大幅上昇しました。世界的に金融引締め局面の継続というマイナス要因はあったものの、経済活動の正常化、為替の円安基調、値上げ効果などを受けて、景気・企業業績が堅調に推移したことがプラスに働きました。そうした投資環境下、基準価額は個別銘柄選択が奏効し、ベンチマークを上回る形で上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、レンジ推移局面を交えつつも大幅上昇しました。世界的に金融引締め局面の継続というマイナス要因はあったものの、経済活動の正常化、為替の円安基調、値上げ効果などを受けて、景気・企業業績が堅調に推移したことがプラスに働きました。需給面では、外国人投資家の買い越し基調がサポートになりました。昨年11月以降は、インフレ沈静化が徐々に進み、先行き金融緩和局面が訪れるとの期待も生じました。

ポートフォリオについて

運用の基本方針に従い、個別の銘柄選定を重視し投資を行いました。銘柄選定では、徹底したボトムアップ・アプローチによる企業の利益成長性および株価バリュエーション分析等に基づき、長期的に株主価値の成長が見込め、本来の投資価値に比べ割安と判断することを基準としました。具体的には、技術革新や政策サポートなどによる構造的な業績成長、経済正常化や値上げ効果による業績回復、などに着目し銘柄選定を行いました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	15.7
2	小売業	11.8
3	サービス業	8.3
4	卸売業	7.4
5	医薬品	7.1
6	輸送用機器	6.2
7	銀行業	5.9
8	情報・通信業	5.9
9	陸運業	5.1
10	機械	3.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	15.7
2	輸送用機器	9.4
3	銀行業	9.1
4	小売業	7.6
5	情報・通信業	7.5
6	卸売業	7.4
7	機械	6.0
8	サービス業	3.7
9	医薬品	3.7
10	陸運業	3.5

【組入上位銘柄】

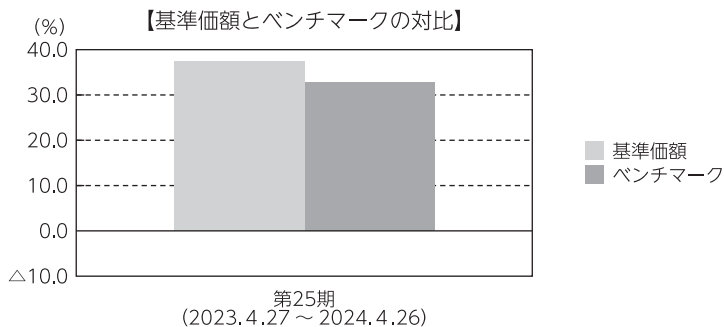
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	第一三共	3.5
2	オリエンタルランド	3.3
3	ソニーグループ	3.1
4	マツキヨココカラ&カンパニー	2.9
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.7
6	三井住友フィナンシャルグループ	2.7
7	日本電信電話	2.5
8	トヨタ自動車	2.1
9	キーエンス	1.9
10	三井物産	1.5

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	三井住友フィナンシャルグループ	4.3
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.3
3	第一三共	3.7
4	トヨタ自動車	3.6
5	日立製作所	2.6
6	三菱重工業	2.4
7	三菱商事	2.4
8	東京エレクトロン	2.3
9	デンソー	2.2
10	ディスコ	1.8

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを4.6%上回りました。防衛、エネルギー関連分野での技術・競争力、受注拡大が評価された「三菱重工業」、医療機関支援、訪問看護事業の成長性への評価が進んだIPOで購入した「シーユーシー」などがプラスに寄与しました。一方、経済活動の正常化、インバウンド需要や値上げ効果により業績好調も評価が持続しなかった「マツキヨココカラ&カンパニー」、「オリエンタルランド」などがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年4月27日 ～2024年4月26日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.36%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	9,564円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

短期的に、株式市場は世界的な金融引締め状態が継続するなか、インフレと景気・企業業績動向を見極めつつ、レンジ推移局面を見込みます。中長期的には、世界的なインフレ沈静化、金融政策の緩和転換とともに、景気・企業業績の底入れ、回復期待が生じて、上昇余地を試す展開を想定します。このため、短期的には、ポートフォリオの市場、景気感応度をやや抑えた運営に配慮しつつも、中長期的には、投資環境の好転度合いを見極めつつ、リスクを徐々に上げて行く方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	(2023年4月27日 ～2024年4月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	121円	0.990%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,233円です。
(投信会社)	(57)	(0.462)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(57)	(0.462)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.066)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.131	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(16)	(0.131)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	137	1.123	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

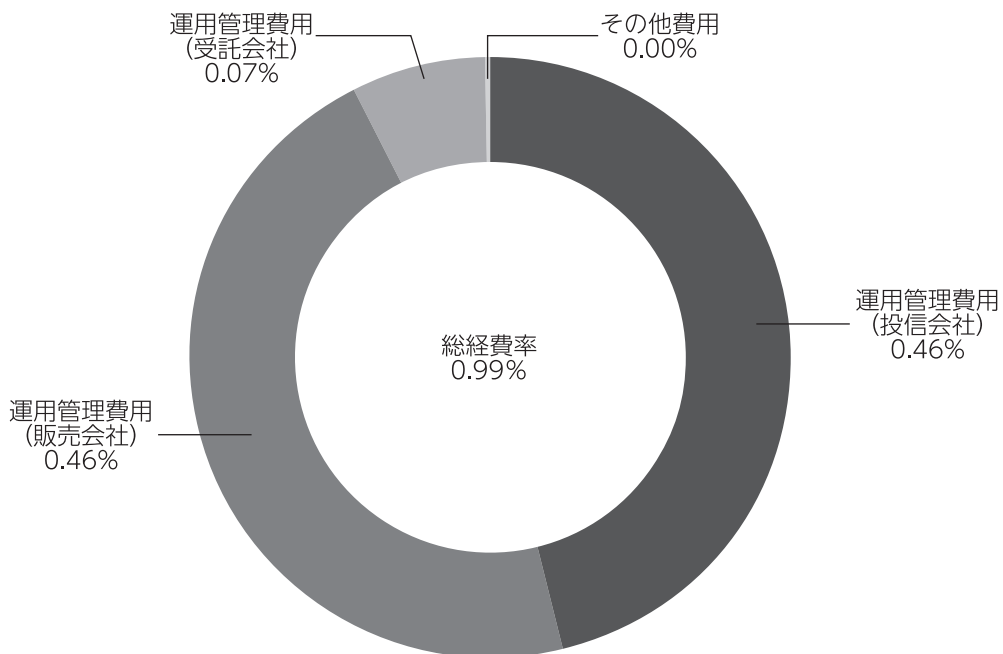
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,118.3 (412.9)	千円 2,774,071 (-)	千株 1,128.3	千円 2,837,629

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,611,701千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,178,902千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	2.57

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2023年4月27日から2024年4月26日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,774	百万円 255	% 9.2	百万円 2,837	百万円 216	% 7.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 26

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	3,021千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	248千円
(B) / (A)	8.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
建設業 (1.9%)						
ウエストホールディングス	1.5	—	—			
大和ハウス工業	2.5	—	—			
積水ハウス	—	3.4	12,039			
関電工	—	8.1	14,353			
きんでん	—	4.6	13,772			
日本電設工業	—	3.5	7,514			
食料品 (2.4%)						
日本ハム	2.3	—	—			
アサヒグループホールディングス	2.5	2.1	11,476			
味の素	2.3	—	—			
ニチレイ	6.5	4.3	16,924			
日本たばこ産業	—	7.3	30,492			
繊維製品 (0.3%)						
東レ	11.8	9.1	6,395			
ゴールドウイン	0.7	—	—			
デサント	2.1	—	—			
化学 (3.6%)						
信越化学工業	5	4.8	28,348			
エア・ウォーター	—	5.7	13,335			
三井化学	2.2	—	—			
東京応化工業	—	1.5	6,271			
大阪有機化学工業	—	1.8	5,751			
ダイセル	—	4.8	6,948			
UBE	—	2.2	6,221			
富士フィルムホールディングス	—	3.7	12,313			
資生堂	2.8	—	—			
コーセー	0.7	—	—			
ニフコ	—	2.3	8,576			
医薬品 (3.8%)						
武田薬品工業	6.2	—	—			
アステラス製薬	2.4	—	—			
中外製薬	1.4	—	—			
ロート製薬	6.7	—	—			
参天製薬	11.7	—	—			
第一三共	14.3	18.5	92,685			
ゴム製品 (0.5%)						
横浜ゴム	—	3.3	13,058			
ブリヂストン	1.5	—	—			
ガラス・土石製品 (1.2%)						
日東紡績	—	2.8	15,764			
AGC	—	1.2	6,913			
東洋炭素	1.8	—	—			
TOTO	—	1.4	6,071			
MARUWA	0.5	—	—			
鉄鋼 (0.6%)						
日本製鉄	1.7	—	—			
JFEホールディングス	—	3.6	8,411			
大和工業	—	0.8	6,439			
非鉄金属 (1.5%)						
日本軽金属ホールディングス	—	4.7	8,760			
住友金属鉱山	0.9	—	—			
大阪チタニウムテクノロジーズ	1.7	—	—			
住友電気工業	5.2	4.8	11,373			
フジクラ	—	6	16,200			

銘柄	期首(前期末)			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
機械 (6.2%)						
ディスコ	—	1	46,010			
SMC	0.1	—	—			
ユニオンツール	—	1.5	6,795			
荏原製作所	—	1	12,920			
ダイキン工業	0.5	—	—			
栗田工業	—	2.1	13,013			
ホシザキ	4.2	2.1	11,350			
三菱重工業	4.6	46	61,893			
IHI	2.4	—	—			
電気機器 (16.2%)						
イビデン	1.4	2	12,104			
ミネベアミツミ	—	4.6	13,613			
日立製作所	3.5	4.8	64,680			
三菱電機	7.7	5.2	12,443			
富士電機	1.5	1.3	12,872			
マブチモーター	2.1	—	—			
ニデック	—	1.9	13,518			
MCJ	—	8.5	11,585			
日本電気	1.8	2.4	26,268			
富士通	0.6	15.1	36,625			
ルネサスエレクトロニクス	4.9	4.9	12,443			
パナソニックホールディングス	16	—	—			
ソニーグループ	4.9	3.4	43,418			
TDK	2.1	1.8	13,161			
スミダコーポレーション	3.2	—	—			
アドバンテスト	0.8	1.9	10,239			
キーエンス	0.6	0.5	34,805			
イリソ電子工業	1.6	—	—			
スタンレー電気	3.2	—	—			
日本セラミック	3	—	—			
カシオ計算機	6.7	—	—			
ファナック	2.3	—	—			
ローム	0.9	—	—			
京セラ	—	4.1	7,902			
村田製作所	1.2	5.1	14,621			
東京エレクトロン	0.6	1.7	58,191			
輸送用機器 (9.7%)						
豊田自動織機	—	0.9	13,113			
デンソー	2.5	19.8	54,588			
川崎重工業	—	2.5	11,782			
いすゞ自動車	8.8	—	—			
トヨタ自動車	22.9	26.3	92,313			
本田技研工業	6.6	18.2	31,859			
スズキ	3	19.1	34,656			
ティ・エス テック	5.5	—	—			
精密機器 (2.1%)						
テルモ	2.4	9	23,494			
HOYA	0.7	1.2	22,008			
ニプロ	—	5	6,280			
その他製品 (0.4%)						
タカラトミー	—	3.9	9,933			
電気・ガス業 (1.0%)						
中部電力	—	6.2	12,117			
関西電力	10.3	—	—			
大阪瓦斯	3.5	3.6	12,319			

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
陸運業 (3.6%)				
相鉄ホールディングス	4.5	—	—	—
西日本旅客鉄道	3	11.2	33,191	—
東海旅客鉄道	1.4	10.3	36,729	—
鴻池運輸	—	3.4	7,653	—
南海電気鉄道	2.9	—	—	—
京阪ホールディングス	5	3.3	10,913	—
九州旅客鉄道	6.2	—	—	—
空運業 (0.8%)				
日本航空	6.6	6.5	18,466	—
情報・通信業 (7.8%)				
インターネットイニシアティブ	—	4.6	12,378	—
野村総合研究所	3.2	2.9	11,426	—
日本オラクル	—	1.8	21,213	—
オービックビジネスコンサルタント	—	2.4	15,477	—
R I D G E — I	0.1	—	—	—
ネットワンシステムズ	4.1	2.4	6,339	—
日本電信電話	12	220	37,004	—
KDD I	5.6	—	—	—
ソフトバンク	—	20.4	38,321	—
N T Tデータグループ	—	12.9	31,379	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.4	—	—	—
シーイーシー	3.6	—	—	—
N S D	—	2.3	7,015	—
J B C Cホールディングス	2.1	—	—	—
ソフトバンクグループ	—	1.3	10,116	—
卸売業 (7.6%)				
第一興商	5.9	—	—	—
伊藤忠商事	6.2	5.4	37,249	—
豊田通商	2.8	2.9	28,043	—
三井物産	7.1	5.7	42,858	—
住友商事	11.1	4.6	17,981	—
三菱商事	5.8	17.1	60,345	—
小売業 (7.8%)				
まんだらけ	—	18.5	9,823	—
エービーシー・マート	3.6	4.9	15,361	—
パルグループホールディングス	4.2	3.5	6,650	—
大黒天物産	—	1.5	12,150	—
ビックカメラ	8.3	—	—	—
J、フロント リテイリング	8.8	—	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	7.7	5.6	12,387	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	4.3	9,627	—
コスモス薬品	—	0.8	11,512	—
セブン&アイ・ホールディングス	3	5.8	11,829	—
クスリのアオキホールディングス	1.5	—	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	—	8.4	25,435	—
魅力屋	—	2.3	6,320	—
良品計画	9.5	—	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	9.8	12.1	45,145	—
ユナイテッドアローズ	4.9	—	—	—
スギホールディングス	—	5.9	13,711	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	7.9	6.8	11,995	—

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
ファーストリテイリング	0.4	—	—	—
サックスパー ホールディングス	9.7	—	—	—
銀行業 (9.4%)				
楽天銀行	4.6	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	62.9	69.4	107,743	—
三井住友フィナンシャルグループ	9.6	12.3	108,080	—
千葉銀行	—	11.1	14,812	—
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
大和証券グループ本社	—	21.7	24,488	—
保険業 (3.1%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3	11.4	31,635	—
第一生命ホールディングス	1.9	—	—	—
東京海上ホールディングス	5.2	9.2	45,098	—
その他金融業 (2.2%)				
クレディセゾン	—	10.6	30,549	—
オリックス	2	2	6,376	—
三菱HCキャピタル	19.8	15.8	15,981	—
不動産業 (1.6%)				
パーク24	6.3	10.7	18,168	—
三井不動産	1.9	13.8	21,659	—
イオンモール	13.1	—	—	—
サービス業 (3.8%)				
ジェイエイシーリクルートメント	3.6	—	—	—
パーソルホールディングス	3.1	—	—	—
カカコム	—	7.5	13,620	—
ディップ	5.4	—	—	—
オリエンタルランド	13.5	9	41,886	—
楽天グループ	—	16.6	12,247	—
フルキャストホールディングス	1.9	—	—	—
ジャパンマテリアル	2.1	—	—	—
リログループ	4	—	—	—
大栄環境	7.3	4.8	12,777	—
共立メンテナンス	5.3	4.2	13,792	—
合計	株数	株数	株数	千円
	603.9	1,006.8	2,456.321	
	銘柄数<比率>	117銘柄	110銘柄	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,456,321	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	120,908	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,577,230	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,577,230,597円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	73,691,737
株 式(評価額)	2,456,321,960
未 収 入 金	24,728,822
未 収 配 当 金	22,488,078
(B) 負 債	44,167,444
未 払 金	21,874,971
未 払 収 益 分 配 金	9,124,146
未 払 解 約 金	1,231,982
未 払 信 託 報 酬	11,917,634
そ の 他 未 払 費 用	18,711
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,533,063,153
元 本	912,413,899
次 期 繰 越 損 益 金	1,620,649,254
(D) 受 益 権 総 口 数	1,824,829,376口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,881円

(注) 期首における元本額は950,861,746円、当期中における追加設定元本額は104,238,718円、同解約元本額は142,686,565円です。

■損益の状況

当期 自2023年4月27日 至2024年4月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,143,801円
受 取 配 当 金	43,138,082
受 取 利 息	5,715
そ の 他 収 益 金	25,946
支 払 利 息	△25,942
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	632,825,783
売 買 損 益	752,637,380
売 買 損 益	△119,811,597
(C) 信 託 報 酬 等	△22,692,432
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	653,277,152
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	578,163,828
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	398,332,420
(配 当 等 相 当 額)	(523,117,164)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△124,784,744)
(G) 合 計(D+E+F)	1,629,773,400
(H) 収 益 分 配 金	△9,124,146
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,620,649,254
追 加 信 託 差 損 益 金	398,332,420
(配 当 等 相 当 額)	(523,117,164)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△124,784,744)
分 配 準 備 積 立 金	1,222,316,834

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	41,696,024円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	611,581,128
(c) 収 益 調 整 金	523,117,164
(d) 分 配 準 備 積 立 金	578,163,828
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,754,558,144
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	9,614.92
(g) 分 配 金	9,124,146
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。